

別添2

鳥取県基幹的情報発信業務プロポーザル 提出書類作成要領

1 提出書類

- (1) 企画提案書（様式任意）
 - ア パブリシティ計画
 - イ メディアリレーション情報
 - ウ 組織体制・主要スタッフ等の情報
 - エ その他説明資料 ※提出任意
- (2) 会社概要及び事業実績（様式3）
- (3) アドバイザリー体制（様式4）
- (4) プレスリリース事例（様式任意）
- (5) 経費見積書（様式任意）

2 提出部数

各6部（正本1部、副本（写し）5部）

なお、企画提案書等一式をPDFファイルに変換し、同ファイルを保存した電子媒体を併せて提出すること。

3 作成要領

(1) 企画提案書（様式任意）

別添1 鳥取県基幹的情報発信業務委託仕様書に示す業務実施に当たっての方針を踏まえて鳥取県の魅力を広く伝えるための切り口となるテーマを設定し、次に掲げる事項を記載した企画提案書（テーマの意図、発信する事項、媒体、実施方法、実施体制、スケジュール等を明記）を作成すること。

なお、企画提案書は企画力及び説明力を審査するためのものであり、記載内容は契約内容を拘束しないものとするが、一定程度の実現性が担保されるものであること。

ア パブリシティ計画

次に掲げる事項を盛り込んで、メディアへのアプローチ方法を記載した計画を作成する。

- (ア) パブリシティの基本的な考え方
- (イ) テーマ
- (ウ) ターゲット
- (エ) アプローチする媒体

効果を考慮した狙うべき媒体の種類、媒体ごとの確約本数、選定理由を必ず記載すること。

- (オ) 年間業務スケジュール
- (カ) プレスリリース計画

方法、想定する対象、本数を必ず記載すること。

- (キ) 「都道府県魅力度ランキング」（「地域ブランド調査」ブランド総合研究所）などの各種指標を参考に、本県の魅力的な歴史・文化・自然・食・などをPRする企画とすること。
- (ク) 過去の類似業務の実績（提出任意）

イ メディアリレーション情報

強いリレーションを持つメディア媒体があれば、種類（テレビ・新聞・雑誌、イン

ターネット等)、媒体名(局・番組名、新聞・雑誌名等)、関係の状況、実績などを記入すること。(過去1年間に実績があるものに限る。)

ウ 組織体制・主要スタッフ等の情報

どのような体制で取り組むか、どのような専門人材がいるか、本県情報の収集体制など、具体的な人員体制を記載すること。

エ その他説明資料(提出任意)

(2) 会社概要及び事業実績(様式3)

様式3に沿って、会社の概要及び事業実績を記載すること。なお、様式3に簡潔に記載した上で、別途資料を添付して提出することは妨げない。

(3) アドバイザリー体制(様式4)

所属する、PRについて専門的知見を有する人材がいれば、記載すること。

(4) プレスリリース事例(様式任意)

過去に行ったプレスリリース事例(3件以内)及びその配信先一覧について、添付すること。なお、プレスリリース事例がない場合、プレスリリースのサンプル及び配信先予定一覧を添付すること。

(5) 経費見積書(様式任意)

ア 見積書に記載する金額は、原則として消費税及び地方消費税の額を含めた契約申込金額とする。(消費税不課税、非課税のものを除く。)課税事業者にあつては、内訳として消費税及び地方消費税の額を記載すること。

イ 媒体料、制作料等の内訳を記載し、課税事業者にあつては、消費税及び地方消費税は10%で算定すること。

ウ 見積書に記載した契約申込金額が予算額を超える場合は失格とする。

4 その他留意事項

(1) 1提案者につき企画提案書等一式とすること。ただし、同一の企画提案書の中に、委託者が選択することを前提とした、複数の提案を行なって差し支えないこと。

(2) 提出先は、鳥取県政策戦略本部政策戦略局広報課とする。

なお、郵便等(持参を除く。)によって提出のあつた場合は委託者は受理した旨の連絡を速やかに行うので、これを確認できない場合は、同課に問い合わせること。

(3) 提出された企画提案書等は原則返却しない。

(様式3)

会社概要及び事業実績

1 会社の概要

名 称	代表者職・氏名	本社所在地（電話・FAX）
	設 立 年	
資本金	年	
	従業員数	
	万円	名
会社概要 特記事項		

※組織体制、主要スタッフ等の情報については、「会社概要特記事項」欄に記載又は資料を添付すること。

2 事業実績

平成31（令和元）年度から令和5年度までに実施した事業から、同程度の広報宣伝に関する実績を記入してください。（3つまで）

実 施 時 期	実 施 概 要
年 月 日	
年 月 日	
年 月 日	

※ 個々の事業の内容が確認できる成果品等があれば、その写し等を提出すること。
また、組織体制、主要スタッフ等が分かる資料を添付すること。

(様式4)

アドバイザー体制

御社に所属する、PRについて専門的知見を有する人材について、記入してください。

※分野の例：ウェブ、テレビ、雑誌、情報分析、危機管理など

会社名 _____

氏名	所属	役職	PRについて専門的知見を有する分野